



ZOOM UP 签约仪式 日中韓3か国の国際交流の今

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、全国の自治体などではオンラインツールを用いながら創意工夫を凝らした事業を実施し、交流を継続してきた。2022年には日本・韓国を含む多くの国の水際対策の緩和により徐々に対面形式での交流が再開された。また、2023年には中国との往来も可能となり、今後、国際交流事業のさらなる活発化が期待される。さらに、2023年10月に山梨県において、第24回日中韓3か国地方政府交流会議の開催が予定されていることから、本稿では、中国・韓国との国際交流についてさまざまな視点からご紹介する。 [(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課]

1

中国・韓国との国際交流の状況と クレアの交流事業の取り組み

(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

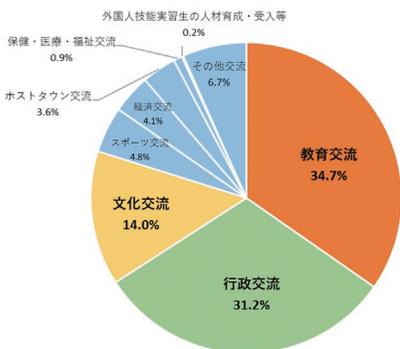
2021年度自治体における 中国、韓国との交流状況

クレアでは、地方自治体（自治体）などに国際交流事業の参考としていただくことを目的に、海外の自治体との交流事業などの実績を調査し、その結果を公表している（2021年度事業調査結果は自治体国際化フォーラム2023年Vol.399 p24～25に掲載）。今回は2021年度事業の調査結果から、中国および韓国における交流事業の分野別状況（2022年6月時点）について紹介する。

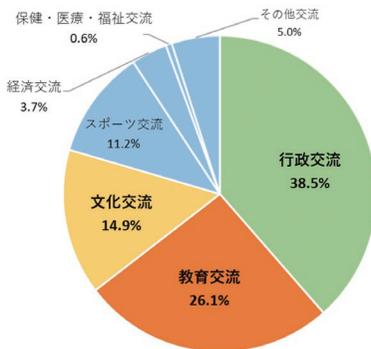
姉妹（友好）都市との交流事業件数は、アメリカに次いで中国が2位、韓国が3位となっており、全事業数の約3割が中国または韓国との交流となっている。

また、交流事業分野別割合については、全体では教育交流が約3割を占めているのに対し、中国と韓国との交流では行政交流が最も多く、次いで教育交流、文化交流となっている。

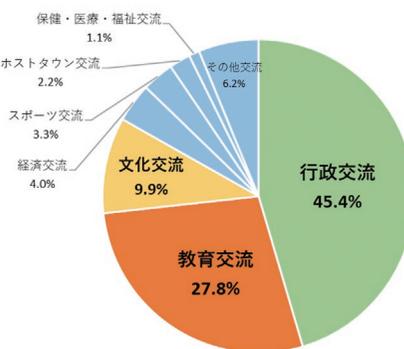
行政交流内訳としては、訪問団の派遣や職員交流などが多い。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でこれらの事業の約5割が延期または中止となってい



姉妹（友好）都市との交流事業分野別割合（全体）



姉妹（友好）都市との交流事業分野別割合（中国）



姉妹（友好）都市との交流事業分野別割合（韓国）

るが、オンラインツールを活用した交流会議や意見交換、ビデオメッセージや記念品の交換など、創意工夫で交流を継続する自治体も多くみられた。2023年度は、多くの事業が再開されることを期待したい。

2022年度クリア本部の取り組み

1. 中国との事業

日中友好都市「協力 win-win・共同发展」フォーラム

日中国交正常化50周年を記念し、日中地方政府の今後の友好関係の深化につなげるため、クリア、中国人民対外友好協会および中日友好協会の共催で2022年10月12日に、オンライン形式でフォーラムを開催し、約300人の参加者が視聴した。本フォーラムでは「日中地方政府間における青少年交流、産業発展に向けた経済交流、観光推進に向けた交流、低炭素社会の実現に向けた協力など、近年の取組事例と今後の展望」をテーマに、日本と中国から各5自治体の首長などがこれまでの日中の友好交流の取り組みや、これからの日中友好交流の展望について発表した。



オンライン配信の様子

新型コロナウイルス感染症の影響で対面での交流が難しい状況が続く中で、日中の友好の歩みと今後の交流の展望について相互の思いを再確認する機会となった。

2. 韓国との事業

海外自治体幹部交流協力セミナー（ソウルセミナー）

毎年、日本の地方行政施策に対する理解をより一層深めてもらうことを目的とし海外自治体の幹部候補職員などを招へいしてセミナーを実施している。2022年度のソウルセミナーでは、韓国版ふるさと納税「故郷愛寄付金」が2023年1月1日施行されることを受け、「ふるさと納税」をテーマに、計10名の韓国の自治体職員などが来日し、東京および北海道にてセミナーを開催した。セミナーでは、ふるさと納税制度の仕組みや経過、現状について説明を受けると



北海道訪問時の様子

もに、返礼品を出品している企業などを視察した。

参加者からは、各視察先で取り組みの効果や実際の業務における工夫や困難などの実質的な質疑が多数上がり、担当者と活発に意見交換がされるなど、大変有意義なセミナーとなった。

3. 日中韓3か国の事業

第23回日中韓3か国地方政府交流会議

日中韓3か国地方政府間の国際交流・協力を一層促進することを目的に、3か国の国際交流機関（日本・クリア、中国・中国人民対外友好協会、韓国・大韓民国市道知事協議会）が主催し、輪番制にて1999年より毎年開催している。2022年度は、中国江西省および中国人民対外友好協会が主催し、江西省での現地開催とオンラインを併用したハイブリッド形式で2022年11月4日に開催され、3か国で計約700人が参加した。



テーマ発表を行う岡山県伊原木 隆太知事

「協力とウインウイン、共同发展 - より緊密な東アジア運命共同体の構築 -」をメインテーマに、専門家による基調講演や3か国の自治体代表者によるテーマ発表が行われた。また、医療・環境・経済の3分野について、3か国の自治体首長などがそれぞれの取り組みについて紹介した。

午後の交流広場では、各国の希望する自治体が1対1の交流を行った。今回初めて参加した日本の自治体からは、今後の交流に向けた前向きな話ができたとの声もあり、交流再開に向けた一歩となったと考える。

第24回 日中韓3か国地方政府交流会議

2023年度日中韓3か国地方政府交流会議は、山梨県にて開催し、4年ぶりに対面形式での実施を予定している。

「日中韓地方政府による、未来を見据えた地域づくり」をメインテーマに、グリーントランスフォーメーションや青少年交流、地域経済活動について各国の現在の取り組みなどを紹介する。より多くの方に参加いただき、今後の発展につながる有意義な会議となることを期待したい。

TCS から見た日中韓協力の現在位置

日中韓を取り巻く北東アジアには、政治安保、経済、文化すべてに摩擦・競合要因が存在し、かつ煽られやすい素地がある。メディアも発信趣旨が正確に伝わらず炎上し苦戦する。言論 NPO が中韓の協力機関と毎年実施する世論調査が示すように、日中韓市民の相互認識は、もう何年も低迷したままである。日中韓協力の行く末に不安を感じるのも無理からぬことである。日中韓協力が機能するテーマは北朝鮮ぐらい、文化都市交流や経済交流が順調であっても、市民レベルの相互不和を同時に克服することは難しい、と悲観する日本人研究者もいる。

そうはいつても、冷戦終結後、地域協力のトレンドがアジアにも押し寄せ、ASEAN や北東アジアにまで到来した時期があった。その勢いを得て、日中韓でも各分野で閣僚級メカニズムが順次創設され（最も早いのが1999年の日中韓三カ国環境大臣会合）、「制度化」が進んだ結果、緊迫した国際情勢にあっても、21ある閣僚級会合は、サミットと外相会合を別にしても、それなりの数が稼働しているのである。

日中韓三国協力事務局 (Trilateral Cooperation Secretariat. TCS) は、制度化の波に乗って、首脳合意に基づき2011年に設立された若い国際機関である。閣僚級メカニズムへの関与態様はまだまだ控えめな一方で、三国から均等に拠出される資金を元手に、独自の協力・交流事業を企画運営している。TCSは「恒久の平和、地域の繁栄、共通の文化的価値」をスローガンとしつつも、外交業務と認識されるような活動は行わない。ましてやTCSが余計な摩擦を生む存在であってもいけないのだが、経済・文化分野であっても、取り上げ方次第では、期せずして摩擦や競合を煽る可能性もゼロではなく、事業実施には常に細心の注意を払っている。

そのような今日的難しさを抱えつつも、TCS創設時の想定を越えて表出した、一般社会からのニーズや期待を抜きにして、目下の日中韓協力・交流事業の新展開はとも語れない。注目する2つの動きを以下ご紹介する。

(1) 日中韓交流事業の卒業生からくる熱意。「交流プログラム修了後も、日中韓の同窓生とつながり続け、自己啓発にもつなげていきたい」「同世代との交流を通じて、自分が大きく感化されたことへの『恩返し』がしたい」という熱い思いの存在である。その典型が、日中韓文化庁による大学間交流事業「キャンパス・アジア・プログラム」の卒業生である。そこでTCSは、2つのオンラインコミュニティ「キャンパス・アジア同窓生ネットワーク」「日中韓青少年交流ネットワーク (TYEN)」を立ち上げ、自分の学びやキャリアで得た専門性を次世代に還元できる仕組みの整備に着手。日中韓文科省が推進する「東アジア文化都市 (CCEA)」事業においても、CCEA指定後も他都市とつながり、研鑽していききたいという都市群の要望が示された。

クリアほか数多くの団体からの協力を得て、TCSは2019年より「日中韓地方都市トライアングル交流～調査レポート」(右図)を

刊行。都市交流ネットワークを可視化し、交流空間に幅や厚みを加えるお手伝いを始めた。



2022年版には、自治体首長インタビューを初掲載。(山口県・村岡知事、揚州市・王市長、清州市・韓市長)

(2) いわゆるMZ (+α) 世代が情報社会に対して持つ戸惑いや怒り。TCSが2022年から始めた日中韓青少年スピーチコンテストにおいて必ず議論されるテーマの1つが、選別不能なマス情報の質(偏向)に対する若者(ユース)の苛立ちである。公的機関は正確な情報を開示すべし、報道を鵜呑みにせず何が真実なのか、ユース間で深く議論しようとの主張。こうした猜疑心は、社会とユースとの対話断絶も深める。また、社会の苛烈な変化に倦み疲れたユースが、人との深い関わりを求め、じっくり考えることを欲する声も耳にする。気運を逃さず、公的部門が関与し、市民間

の友好を安定的なものに変換していくには、事業目標や段取りをつくり込む必要があるが、自治体交流の強みは、もっと身近に分かりやすく、納得しやすい友好のリアルを提示できる点であろう。

日中韓〇〇というフォーマットはすでに市民権を得ていると考えるが、それは「必須」なのか、「選択肢」なのか。少なくとも「優先事項」とは言えるのではないかと。読むに堪えない中傷が SNS 上に溢れる様を見ても、近隣関係が市民意識を蝕む現状は看過ならない、というのが実感である。これへの TCS の回答は、日中韓協力が転がる姿を示し続けること。世に必要とされる「プラットフォーム」や、納得しやすい「シンボル」を提供し刷新し、推し続けること。日中韓間の不信感があちこちに飛び火し足をひっぱる元凶となりうるからこそ、緊張を緩め、地域市民の QOL を高めるため、友好のリアルを示し続けることは、三国市民の共通の利益なのである。

TCS による実証実験～ターゲット層(ユース) との並走、社会との対話～

ユース世代ほど、難しい日中韓関係を「北東アジアの将来のため、何とかしなければならぬ」課題と正視し、柔軟な発想を持っていることが世論調査でも示されている。こうしたことを背景に、ユース事業はますます、TCS 事業の主翼をなしている。

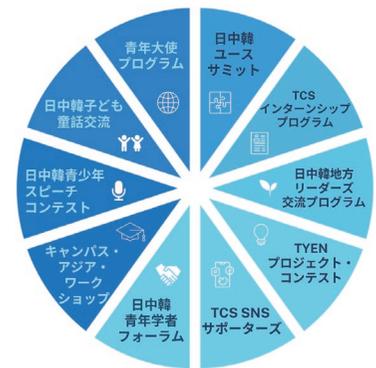
(1) 前出の TYEN は、議論し研鑽し合える仲間を見つけたい者(事業卒業生を含む)をオンライン上でつなぐだけでなく、「恩返し」したい事業卒業生や、自らのメンタリング技術を向上させたい層によるメンターシップを通じて自己実現をサポートする、最新の「プラットフォーム」である。自分の将来を考える際の一助として、積極的に活用して欲しい。社会にインパクトを与える事業化に関心があるグループには、企画コンペを通じて TCS が事業化支援を始めた。日中韓コミュニティを舞台とする実証実験の機会を提供し、日中韓ユースと社会との対話を促す狙いがある。

(2) TCS 看板事業の1つである「青年大使プログラム(YAP)」も、日中韓の大学(院)生が混成チームで三国協力事業を一緒に創り込む「プラットフォーム」であり、2週間の濃厚な合宿を通じた協働体験は、同窓生の絆を強くしている。2023年からTYENの選抜メンターによる指導をYAPに導入してみたところ、最終発表さ

れた事業案は、実現可能性もクオリティーも十分高いものに仕上がっており、参加者の自信にもつながった。



TYEN への登録はこちらから



10あるTCSのユース事業をTYENの枠組みの下で統括することで、事業間の連携を強化し、各分野でリーダー育成を図るほか、参加者間のネットワークも強化していく狙いがある

(3) 「日中韓共通語彙集」(下図)は日本メディアに繰り返し取り上げられるほど、分かりやすい共通の「シンボル」として好評を得ている。これを土台として、日中韓市民による人気投票で「日中韓スピリッツを表す2023年の漢字」として年初に選ばれたのが「和合」(調和、仲良くすることの意)である。市民の期待値は良く分かるが、その姿に近づくためのプロセスをせっせと仕込んでいく必要があり、上述のTYENやYAPなど、各プラットフォームの本領が試される。また、日中韓で少しずつ意味が異なる共通漢字を、トリリンガルなTCS職員が日中韓言語で紹介するシリーズ番組「チットチャット」(下図)をYouTube上で公開し始めた。エンタメ性も浸透力の鍵であると、YAP参加者も指摘している。



チットチャット第2話「先生」編は日本語解説。第1話「精神」編(中国語解説)、第3話「工夫」編(韓国語解説)。第4～6話は4月末、第7～9話は6月末に配信予定。全15話

(4) 地方創生は、ユースを含む市民の関心分野であり、「キャンパス・アジア・プログラム」でも日中韓(+

ASEAN) の社会課題の比較・処方箋研究に取り組む例(千葉大学と芝浦工業大学の合同講座)がある。TCSも「日中韓地方リーダーズ交流プログラム」を本年立ち上げるほか、少子高齢化など地方レベルでも喫緊なテーマを取り上げ、ユースと社会との対話、橋渡しを進める。

TCSのような常設・中立機関はハブ機能を務めやすく、各種ステークホルダーへのリーチアウトやネットワーク化を進め、市民が関与しやすいプラットフォームに仕立てることができる。安定的な形を与えられた市民間の実直なつながりは、意識レベルに幅と深みをもたらすだろう。日中韓の今日的難しさは、それを受け止める市民社会の懐深さがなければ、苦痛を与えあう関係性を固定化してしまう恐れがある。こうした部分への手当てをマーケットに期待するのは無理がある。そして自治体交流には、緊張を解きほぐすだけでなく、日中韓の市民空間をより豊潤なものに導く未来がある。

自治体×TCS 日中韓交流のリアルとその未来

欧州と比べ、北東アジアの国民交流の戦後史は浅い(ので、時間をかけて交流実績を積み、目下の相互認識の低迷は、いつかは克服できる)、と言われることがある。まず国交正常化があり、続けて二都市間の姉妹都市提携があり、それが三辺(日中、中韓、韓日)揃ったところで初めて日中韓自治体交流のトライアングルが成立する。TCSが把握する限り、最古のトライアングル枠組みは1994年に完成した「鳥取県～吉林省～江原道」である。どのトライアングル交流も、コロナ禍であろうと自負、熱意と創意工夫を以て、取り組まれている。

ところで、TCSが所在する韓国でも、TCSに対する見方が随分変わってきた。以前であれば、文化や自治体関係者からは「外務省／中央政府の回し者」と煙たがられることもあった。コロナ禍も影響したのか、最近では「交流再活性化に向けて、担当当局に働きかけて欲しい」と頼られるようになった。TCSは政府間メカニズム支援のほか、事業実施を通じて市民社会と政府を橋渡しすることも任務の1つである。設立10年余を経て、徐々にその橋渡し機能が認められるようになったのなら、嬉しい限りである。TCS事業を通じ、自治体に届けたい市民(ユース)の提案も出てきており、例えば、国際交流

の専科がある公立高校間の部活交流事業など、自治体の協力なくしてTCS単独では実現のハードルはとてつもなく高いが、相互認識の改善という観点からは看過できない重要なものもある。姉妹校として日中韓交流を進める公立高校の例はいくつか出てきている。交流の新たな一歩に向けてTCSと自治体が連携することは、市民意識の進化が求める自然なトレンドなのかもしれない。

前出の「トライアングル交流調査レポート」は、CCEAにとどまらない日中韓自治体交流を、できる限り収集し、都市間ネットワークを可視化したものである。熱心な自治体が、絶えず互いに触発され、更なる交流の連鎖が生まれることを願ってやまない。その発展事業として、本年4月下旬、TCSと日中韓メディア・インフルエンサーが旧CCEA三都市(奈良市(2016年)、慶州市(2022年)、揚州市(2020年)；カッコ内はCCEA指定を受けた年)を巡回し、連続写真から見えてくる日中韓の「つながるリアル」を発信するとともに、ツアーを総括するの「東アジア文化フォーラム及びCCEA市長間対話」に訪問都市3首長が合流し、文化都市交流が市民の生活空間にもたらす豊かさについて、これら首長とTCS事務局長等が熱く意見を交わした(巻頭写真)。

交流は、相互理解と納得を育む揺り籠である。本文冒頭に登場する日本人研究者の指摘を受け、同じセミナーに参加していた中韓の有識者はざよっとしたようだったが、そこでの議論は最後まで沸いた。なぜ日中韓協力が必要なのか。今日的状況に照らせば、多くの方が納得できる説明を求めているであろう。交わろうにも国益・歴史・国際法といくつもの枷がかかった国・中央政府より、より具体性ある交流の精神が向き合った都市間の方が、より柔軟に歩み寄り、納得や成果を実感しやすい。時間をかけてそれが蓄積していけば、どんな意識空間に塗り替わるだろう。世界の対日イメージが好転しても、中韓によるそれは低いままだという人もいる。それに違和感を覚える方もいるだろう。国全体のリアルと地域のリアルとの間にはズレがある。自治体とTCSのコラボは、こうしたズレを修正していく力を持つかもしれない。

一人一人の豊かな生活空間を守り育てることが、公的部門の役割であり、願いではないか。そして、絶えず豊かさを創造し定着させるための実証実験は必要である。その実験の場に、TCSに蓄積されつつある知見とネットワークが、何がしかのお役に立てることを祈念している。

3

コロナ禍を経た中国、対外交流の進展

(一財)自治体国際化協会北京事務所 元所長補佐 羽根 実咲 (長野県派遣)

中国のゼロコロナ政策の動向

2020年から3年にわたって実施されてきた中国のゼロコロナ政策がついに大きな変化を迎えた。2023年1月8日から隔離制限を撤廃し、入国条件が大幅に緩和された中国では今、どのような動きが生じているのだろうか。本稿では、現地での経験をもとに、各種制限が撤廃・緩和されたあとの中国国内の状況を紹介する。

コロナ禍における交流の変化

現在の中国国内の様子を紹介するにあたって、コロナ禍での人的交流状況の変化について先に記載しておきたい。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての行動制限が厳格化した2020年以降、防疫措置の観点から対面で会うこと・人が集まることはほぼ困難となり、これまで実施されてきた各種交流事業の見直しが行われることとなった。

具体的には対面からオンラインへの転換である。国を跨いだドアツードアの交流が制限されたなかで、驚異的なデジタル技術の発展と社会への即時導入により、クラウド博覧会、オンラインセミナー、オンライン親善試合、バーチャル観光ツアー、ライブ配信PR、越境EC活用など、さまざまな相互理解・青少年交流・魅力発信・販路開拓方法が打ち出された。たとえコロナ禍であっても交流をストップさせず、人と人がコミュニケーションをとれる場を重視し、これまで補助的な役割を果たしていたツールが主流になるにつれて、新たな交流ツールの可能性や宣伝効果が注目を集めた。クリア北京事務所も、2021年度に北京市で開催された国家級博覧会である中国国際服務貿易交易会（CIFTIS）のクラウドブースへの出展を始め、2022年度新規事業として中国大手動画プラットフォーム会社である快手と連携しライブ配信を通じた地域の魅力発信事業を導入するなど、オンラインツールを活用した取り組みを実施した。

その後、2022年12月に新型コロナウイルス感染症関連の各種防疫措置が大幅に緩和されるまではこうした

オンライン技術の活用に合わせてオフラインを徐々に復活させる動きが見られ、「オンライン＋オフライン」のハイブリッド形式の各種交流事業が主流であった。



CIFTISに出展したクリア北京事務所クラウドブース。映像資料を活用し、地域の文化・観光PRを行った（2021年9月）



オンライン＋オフラインのハイブリッド形式で開催された「日中友好都市「協力 win-win・共同发展」フォーラム」（2022年10月）

現在の交流の動き

現在の対外交流の動きはどうだろうか。地方政府同士の友好交流においては、より発展的な交流に向けて、意欲的に交流機会を模索する動きが見られている。

クリア北京事務所は、2023年2月16日から18日、河北省が主催する「第5回国際友好都市連絡人交流活動」に友好都市である長野県上海事務所と参加し、2022北京冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地である張家口市との対面での意見交換、市内の企業視察など、ここ数年行うことが難しかった対面交流が時を経て活発に行われている様子を見た。このように中国各地方政府は、根強くオンラインでつないできた人と人との

つながりを、オフラインで確かなものにするため、各種交流イベントなどを積極的に企画し、実行に移している。トップレベルの訪日代表団による訪問、青少年の文化芸術交流、デジタル技術やバイオ医薬品、新エネルギー産業などにおける経済交流にも意欲的だ。



河北省張家口市の2022北京冬季オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設「張家口市崇礼区太子城展館」を視察する参加者

市民レベルの交流はどうだろうか。たとえば民間団体が中国で主催するBtoCの日本PR関連イベントとして、2023年2月4日・5日に上海ジャパンブランド（上海市）が、2月11日・12日にジャパンフェスティバル雲南（雲南省昆明市）が開催された。

上海ジャパンブランドは2021年秋に開催予定であったがコロナ禍により延期され今冬の開催となった。多くの自治体事務所がブースを並べ、例として滋賀県のブースでは文化・観光パンフレットの配布に加え、地酒の試飲および販売、そして上海市内で割烹料亭を営む滋賀県出身の大将が郷土料理である「鯖寿司」などを取り入れた弁当を制作し、試食と販売が行われた。屋内でマスク着用が徹底的に義務付けられていた頃は実現が難しかった、試食・試飲の取り組みが自由に行えるようになったことで、自治体の魅力をより深く発信できるようになった



地酒や郷土料理の試飲試食・販売が行われた滋賀県ブース

た。このほか、神戸市のブースではVR体験が提供されているなど、より多様化した魅力発信方法が展開されていた。

ジャパンフェスティバル雲南においては、クエア北京事務所が複数ブースを借上げ、16の自治体と協働で日本の各地の魅力を発信する取り組みを展開した。ブース来場者とのオフラインでの交流に加え、SNSを活用したライブ中継や、日本と中国の学生によるオンライン民族文化交流などが展開され、オフラインとオンラインが融合したハイブリッド型の交流の現場を体感することができた。来場者からは「早く日本に行きたい」「今年は日本の〇〇に行くことを検討している」「これから日本の〇〇地域に留学に行くから予習がしたい」などの声が聞かれ、今後の訪日を待ち望む人々の姿を直接目することができた。



約5万5,000人の来場者が訪れたジャパンフェスティバル雲南

日中交流活性化に向けて

コロナ禍が可能にしたツールの導入によって日本と中国との都市間交流事例が多様化した今、オンライン・オフラインを問わず、さまざまな交流活動を企画・実行することが日中交流発展の鍵となる。クエア北京事務所としても2023年度は、日本と中国の地方政府が一堂に会する「日中地域間交流推進セミナー」のハイブリッド形式での開催や各種イベントへのブース出展、ライブ配信事業の継続展開などを企画している。

また、自治体の中国における活動を支援するために、各種情報提供やアテンド・アポイント業務、ブース運営補助やオンライン機材貸出などの準備を整えている。各種視察や会議参加、市場調査などで中国国内を訪れる際は、ぜひクエア北京事務所を活用していただきたい。

4 日韓自治体間交流の現在

(一財)自治体国際化協会ソウル事務所 所長補佐 木下 祐也 (愛媛県派遣)

日韓共同セミナー

クレアソウル事務所は、韓国の地方行政研究院 (KRILA) と共催で、日韓地方自治体の諸課題をテーマに首長による基調講演、有識者による主題発表や討論を行う日韓共同セミナーを開催している。3年ぶりにソウルで対面開催した 2022 年度は、「日韓地方自治体の地域経済活性化方策」をテーマに、埼玉県和光市長に来韓いただき、一から協働で作上げたフェスティバルを例に、地域コミュニティの再生・形成に向けての取り組みをご説明いただき、韓国からは、江原道原州市長にご登壇いただいた。また、奈良県立大学地域創造学部教授など、日韓有識者らに研究事例などを例に、今後の地方自治体における課題や取り組みについてお話いただいた。



日韓共同セミナー登壇者による集合写真

自治体間交流活動事例

2021 年に奈良県との友好提携 10 周年を迎えた忠清南道の訪問団 (団長：忠清南道国際通商課長) が、2022 年 12 月 20 日に奈良県知事を表敬訪問したほか、訪問団の一員である韓国 K-POP 高校の生徒たちと奈良県立国際高校の韓国語選択の生徒たちが、ダンスや K-POP により楽しく交流を行った。新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインによる交流が続いていた中でのこのような対面交流は、生徒たちのみならず、自治体間においても今後の日韓交流の活発化に向けて後押しとなるものである。



奈良県立国際高校と韓国 K-POP 高校の記念写真

2023 年 1 月には、長野県副知事が来韓して、「2018 平昌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機に友好交流協約書を交わしている江原道知事と面会し、新型コロナウイルス感染症により途絶えていた交流の再開について協議した。長野県は、「1998 長野冬季オリンピック・パラリンピック競技大会」を成功裡に開催した県として、江原道と冬季五輪のノウハウを共有している。同県はソウル特別市とも交流協約を締結しており、同市庁を訪問したほか、現地の航空会社や旅行会社を訪問し、国際チャーター便やインバウンド誘致のためのトップセールスを実施した。



長野県副知事 (左) と江原道知事 (右) の面会の様子

高知県と全羅南道は、全羅南道木浦市で孤児 3,000 人を育て、「木浦の母」と慕われた高知市出身の田内千鶴子氏の記念碑が高知市若松町に建立されたことをきっかけに、交流が始まり、2016 年に友好交流協定を締結している。2022 年 10 月には、高知県知事をはじめとする訪問団が全羅南道を訪問し、田内千鶴子生誕 110 周年記念式典に参加した。また、12 月 27 日から 28 日

にかけては、全羅南道の訪問団が高知県を訪問し、歓迎レセプションが開催された。レセプションに先立ち、高知県議会日韓友好促進議員連盟と全羅南道議会韓日議員親善協議会の間で友好交流協定が締結されるなど、高知県と全羅南道の今後の地域間交流が期待される。



高知県知事（右）から全羅南道知事（左）への記念品贈呈

日韓交流おまつり in Seoul (Tokyo)

2022年9月25日には、草の根交流として日韓国交正常化40年を機に始まった「日韓交流おまつり」が、韓国ソウル特別市で、実に3年ぶりに対面で開催された。「また会える喜び」をテーマに、ソウル日本人学校とソウル市少年少女合唱団による歌唱から始まり、日韓の伝統舞踊や文化体験、日本の地方自治体のブース出展など、多種多様なイベントが実施された。ソウル事務所もブー

ス出展を行い、来場者に日本の地方自治体の魅力のPRを行った。

また、9月24日には、東京でも「日韓交流おまつり in Tokyo」がオンラインにて開催され、K-POPダンスや日韓交流クイズ大会が行われた。

今後の日韓交流の展望

クレアのカウンターパートでもある大韓民国市道知事協議会（GAROK）が開催した17市道日本担当者会議で、各自治体の担当者から、それぞれの2023年度事業や事業実施にあたっての課題や要請事項の話が出された。

自治体によっては、特定の分野に力を入れていることがあり、同分野における日本の自治体との接点を持ちたいといった意見もあった。

鳥取県－江原道、下関市・福岡市－釜山広域市などでの職員相互交流をはじめ、高校生のホームステイや国際大学生キャンプなどの青少年交流も実施される予定である。また、各種フォーラムやお祭り、文化イベントにおいても各自治体とも力を入れており、今後の日韓交流に前向きな姿勢がみられている。

2023年10月には、6年ぶりとなる日韓知事会議が山梨県で開催される予定であり、今後ますますの日韓地方自治体間の交流は促進されるものと思われる。こうした背景もあり、ソウル事務所としては、引き続き各地方自治体や関係機関と密な連携を取りながら日韓交流の一助となるよう努めていきたい。



日韓交流おまつり in Seoul イベントの様子

5

長崎県の中国および韓国との交流について

長崎県文化観光国際部国際課

長崎県の姉妹・友好都市

本県は、地理的にも中国および韓国に近接しており、古くから両国との交流が盛んに行われてきた歴史がある。こうした長い交流の積み重ねによって培ってきた関係を活かし、中国では1982年10月に福建省、1996年10月に上海市、2011年10月に湖北省と、また、韓国では2014年3月に釜山広域市とそれぞれ姉妹・友好関係を締結しており、現在においても、文化交流や青少年交流などさまざまな分野での交流が続いている。

コロナ禍での青少年交流

ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との人の往来による交流が難しい状況となっているが、交流を絶やすことがないよう工夫しながら取り組んでいる。

日中・日韓の大学生による交流事業では、これまでそれぞれの国の大学生がお互いの国を訪問し、異文化を体験することで相互理解を深める交流事業を行ってきたが、コロナ禍において海外への渡航が困難となったため、本県在住の留学生が県内日本人大学生と県内に残る中国や韓国ゆかりの地を訪問し、古くからの交流の歴史を学



県内大学生と中国・韓国からの留学生との交流

びながら相互理解を深める交流へと見直しを行った。中国関係は、辛亥革命を起し「中国改革の父」とも称される孫文と彼を支援した長崎出身の実業家梅屋庄吉の友情をテーマに壱岐市と長崎市で、韓国関係は、ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使をテーマに対馬市でフィールドワークを行った。参加者の多くが歴史的ゆかりの地である壱岐、対馬への訪問は初めてであり、県内各地にゆかりの土地や史跡が存在することを知る貴重な機会となっている。また、本県の各地にある交流の軌跡を振り返りながら、これからの国際交流について議論することができ、次代を担う人材の育成という意味でも意義深いものとなったと感じている。

また、日中・日韓の高校生による交流事業では、中国、韓国的高校と県内的高校がオンラインでそれぞれ複数回交流を行い、相手の言語を用いて自分たちが住む地域や文化、方言の紹介、自ら撮影・編集した動画による街並みや魅力、学校生活などの紹介、簡単なゲームなどを行いながら相手のことを知り、その後小グループに分かれ自由に会話をして交流し、相互理解を深める機会を提供している。



中国の高校生とのオンライン交流

このほか、日中・日韓のそれぞれ2国間だけでなく、互いに友好関係にある上海市と釜山広域市とともに日中韓の3都市での交流も行っている。具体的には、各都市をオンラインで結び、小中学生のチーム対抗で囲碁交流大会を実施し、交流を深めている。

このように、コロナ禍においても、友好の輪が未来に広がっていくよう、若い世代の交流の絆を深める取り組みを創意工夫しながら積極的に進めている。

姉妹・友好都市との交流

2022年は中国福建省との友好県省締結から40周年という節目の年であったことから、中国を訪問して直接親交を深めることはできなかったものの、オンラインで

記念式典を開催した。その中では、両地域の40年にわたる交流の歩みを紹介する記念動画の放映、次の世代を担う高校生から未来に向けた友好のメッセージの発表、さらには両国大使からのビデオメッセージによる祝辞がある中、知事と省長が互いに今後一層の友情、さまざまな分野での協力を深めていくことを確認した。



長崎県・福建省友好県省締結40周年オンライン記念式典

また、韓国釜山広域市との交流については、韓国に関心のある方や韓国語を勉強する方に役立ててほしいと、釜山図書館から釜山に関する書籍や、韓国のベストセラー小説・絵本など韓国語の本100冊を寄贈いただいた。寄贈本の公開に併せ、県民に釜山や本県との交流について関心を持っていただこうと、パネル展示や講演会などを行った。本県在住の釜山出身留学生による釜山の観光名所やグルメなどの紹介、旅で使える韓国語レッスンを行うことで、来場者も楽しみながら釜山との交流について理解を深めていただいた。

今後の交流

国の水際対策も緩和され、コロナ禍以前のように中国・韓国との往来が活発化することが予想される中、積極的に相互に訪問して交流を深めるとともに、コロナ禍で進めてきたオンラインによる交流は、お互いの負担や制約を減らすことができるため、今回得たノウハウを活かしながら、直接交流と組み合わせた新しい形での交流を進めていくことで、友好の絆をさらに強くしたいと考えている。

これまでの長年にわたる交流の積み重ねを基礎として、青少年交流を含め、文化・スポーツ、経済、教育などさまざまな分野において、今後一層の交流、協力を深めていくことで、本県と姉妹・友好都市の発展、活性化につなげていきたい。

6

岡山市における中国洛陽市、韓国富川市との
交流のあゆみ

岡山市市民協働局市民協働部国際課

岡山市の国際交流

岡山市は、1957年の米国・サンノゼ市をはじめとして、中国・洛陽市、韓国・富川市など8つの都市・地域と友好交流の協定を結び長年にわたって交流を深めてきた。

また、2016年には日本、中国、韓国の地方政府間の交流・協力をより一層促進することを目的とする第18回日中韓3か国地方政府交流会議を岡山市で開催し、中国・韓国から220名が訪れた。

中国・洛陽市との交流

1980年7月に岡山市訪中団が、9月には岡山市議会訪中団が中国を訪問した際、洛陽市を訪れ交流を深めた。両市とも古い歴史をもち、文化的風土も共通している上、当時の都市部人口がほぼ同規模であるなど多くの共通点があったため、友好都市の有力な候補に上った。その後、同年11月に岡山市議会全員協議会で了承され、1981年4月に岡山市で行われた調印式で友好都市関係が成立した。以降、両市訪問団の相互派遣や、技術研修生の相互派遣、中高生の相互派遣、オンライン交流など幅広い分野で交流を行っている。



1981年4月 岡山市・洛陽市友好都市締結調印式

毎年4月に行われる「洛陽牡丹文化節」開幕式には岡山市公式訪問団が岡山市日中友好協会による岡山市民友好訪中団の一行と一緒に洛陽市を訪れるなど、市民と行政が一体となって交流を深めてきた。

2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、両市の往来がかなわないなかでも、友好都市締結40周年を迎えた2021年には、両市の市長によるオンライン対談や「洛陽牡丹文化節」開幕式へのビデオメッセージを贈ったほか、両市が友好都市を締結した4月6日には岡山市日中友好協会主催により、岡山市の長泉寺と洛陽市の白馬寺をオンラインで結ぶ「雲上に響け！日中友好の鐘の音」を開催するなど工夫をしながら40周年を記念する事業を実施した。



2016年 岡山市長による洛陽市長表敬訪問

また、2022年には岡山市日中友好協会が、洛陽市との40年の長きにわたる交流活動を継続したことなどが評価され、第16回自治体国際交流表彰（総務大臣賞）を受賞。岡山市と洛陽市の交流をはじめ日中両国の交流への多大な貢献がこのような形で評価されたことは大変喜ばしいことであった。

韓国・富川市との交流

韓国・富川市は、古くは桃などの果樹栽培が盛んで、毎年開催されるボクサゴル芸術祭の「ボクサゴル」が、韓国語で「桃の里」を意味するなど、白桃で有名な岡山市との共通点があった。

1992年より両市の市議会の交流が始まった。その後、職員の相互派遣研修や、中学生の派遣事業などで交流が深まり、2002年2月に岡山市で友好交流協定の締結が行われた。

締結後も、岡山市議会の「岡山市・富川市友好都市議



2002年 友好交流協定調印式

員連盟」や「在日本大韓国民団岡山県地方本部」を中心に活発な交流が行われるとともに、現在では、市民訪問団の相互派遣のほか、文化、スポーツ、芸術、教育、さらには商工会議所間の友好交流協定締結など幅広い分野での交流が行われている。

2020年以降、新型コロナウイルス禍において往来が困難なかでも、オンラインを活用し、両市の中高生の交流や、大学生・社会人交流など、さまざまな交流を実施し、両市の交流の灯を絶やさないように努めてきた。

2022年は友好交流協定締結20周年という記念すべき年であった。10月の入国規制の緩和を受け、11月には、富川市長をはじめとした総勢23名の富川市民友好親善訪問団が来岡した。記念式典や岡山城での歓迎夕食会を通じて交流を深めるなど、20周年記念を盛大に祝うとともに、対面交流再開の喜びを分かち合った。



2022年 友好交流協定締結20周年記念式典

未来を担う若い世代の交流

岡山市は、中国・洛陽市、韓国・富川市も含めた友好交流都市・地域へ中学生を派遣する事業と、各都市・地

域の中高生を受け入れホームステイなどを行う事業を隔年で実施している。新型コロナウイルス禍において往来ができない間も、オンラインによる交流事業を実施し、未来を担う子ども同士の交流を継続してきた。今後も本市の子どもたちが、多様な文化への理解を深めることができるよう、さまざまな工夫をしながら、交流事業を継続していきたいと考えている。



2019年 子ども海外派遣（洛陽市）



2019年 子ども海外派遣（富川市）



2022年 子どもオンライン国際交流

7

山梨県と中国四川省・韓国忠清北道との
新たな関係について

山梨県知事政策局国際戦略グループ政策補佐 大谷 和生

これまでの交流

山梨県は、1960年に全国に先駆けてアメリカ合衆国アイオワ州と姉妹締結を行って以来、これまで海外の5つの地域と姉妹・友好関係を築いてきた。

このうち、中華人民共和国四川省とは、共に内陸部であり、富士山、峨眉山など高名な山を有するなど類似点が多く、民間レベルでの交流活動が活発に進んでいたことから、1985年に友好県省の締結を行った。

また、大韓民国忠清北道とは、県内の民間団体同士の交流を契機に、1992年に姉妹締結を行った。

これまで、四川省、忠清北道とは、5年毎に周年記念事業として、双方で友好訪問団を派遣し、記念イベントなどを行うほか、職員の相互派遣、留学生や海外技術研修員の受入、スポーツ訪問団の交流などを行っている。

2019年からは、四川省と合同で「大千富士日中青少年書画展」を開催している。この書画展の名前に使われている「大千」は、四川省出身の高名な書家「張大千」、 「富士」は山梨県が世界に誇る富士山の名前から取ったもので、まさに両県省の友好の象徴であり、それぞれで小中学生の書画作品を募集し、優れた作品を本県と四川省の両方で展示している。



大千富士日中青少年書画展

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、両地域との往来が難しい状況が続き、2020年度に予定して

いた四川省との35周年記念事業の訪問団相互派遣については、現在も延期が続いている。

「姉妹都市2.0」を目指して

従来型の姉妹友好地域との交流事業は、どうしても行政主体の儀礼的なものが中心であった。本県でも姉妹友好地域との交流成果が十分に民間に広がっているとは言いがたい状況にある。

一方で、長年にわたり姉妹友好地域と築いてきた関係は、県民にとって大変貴重な資源であり、これらを積極的に活用し、県民生活の豊かさに結びつけていくことが重要である。

そこで、本県がこれからの姉妹友好地域との関係において目指すべきものとして、「姉妹都市2.0」という新たな段階へとアップグレードさせ、豊かさを共に育むパートナーへと発展させていくこととし、このための取り組みを始めている。

Win-Winの関係構築のための
取り組み

この取り組みの1つとして、2022年6月に、渋谷「スーツァンレストラン陳」において、山梨県産ワインと四川料理のマリアージュイベントを開催した。

バラエティ豊かな山梨県産ワイン
白（甲州）、赤（マスカットベリーA、ビジュノワール）

このイベントには、孔鉉佑中華人民共和国駐日本国特命全権大使、山梨「ワイン県」副知事である田崎真也ソムリエ、陳建一日本中国料理協会会長をはじめ、中国企

業やメディア関係者など多数が参加し、「甲州」「マスカットベリーA」「ビジュノワール」などの山梨県産ワインと、県産食材である「富士の介」「大塚人参」「やまなしジビエ」「富士桜ポーク」などをふんだんに使った四川料理とのマリアージュを堪能していただいた。参加者の皆様からは、「山梨県産ワインが四川料理の麻辣（マーラー）をしっかりと受け止めていた」「四川料理と山梨県産ワインの意外な相性の良さに、新たな発見があった」など、大変ご好評をいただき、ワインと四川料理を組み合わせるといふ、これまでにない新たな提案を世界に発信することができた。



県産食材を使った四川料理



山梨「ワイン県」副知事 田崎真也ソムリエ

一方、同年10月には、姉妹県道締結30周年記念事業として忠清北道を訪問し、将来にわたり持続的に交流や協力関係を強化し、特にICTを活用したオンライン交流や、通商、投資誘致など実質的な交流を通じて、双方の発展のために努力することで合意した。今後は、この合意に基づき、忠清北道と具体的な事業化に向け取り組んでいくこととしている。



忠清北道と合意書を締結

おわりに

2023年度は、延期となっていた四川省との周年記念事業や忠清北道からの友好訪問団受入、日韓知事会議など両地域との交流を強化していく上で重要なイベントが目白押しとなっている。こうした機会を捉え、具体的な成果にこだわり、お互いの住民の豊かさや生活の質の向上に結びつく交流を積極的に進めていきたい。

さらに本年10月には、日中韓3か国地方政府交流会議を山梨県で開催することになっている。この会議は、4年ぶりに対面で行われ、国内をはじめ、中国、韓国から多くの皆様が本県を訪れる見込みである。

世界遺産である富士山、日本一のぶどう・もも、高品質なワインなど、本県の魅力を最大限PRし、中国、韓国の皆様との交流を一層活発化させる機会としたい。



新倉山浅間公園からの富士山